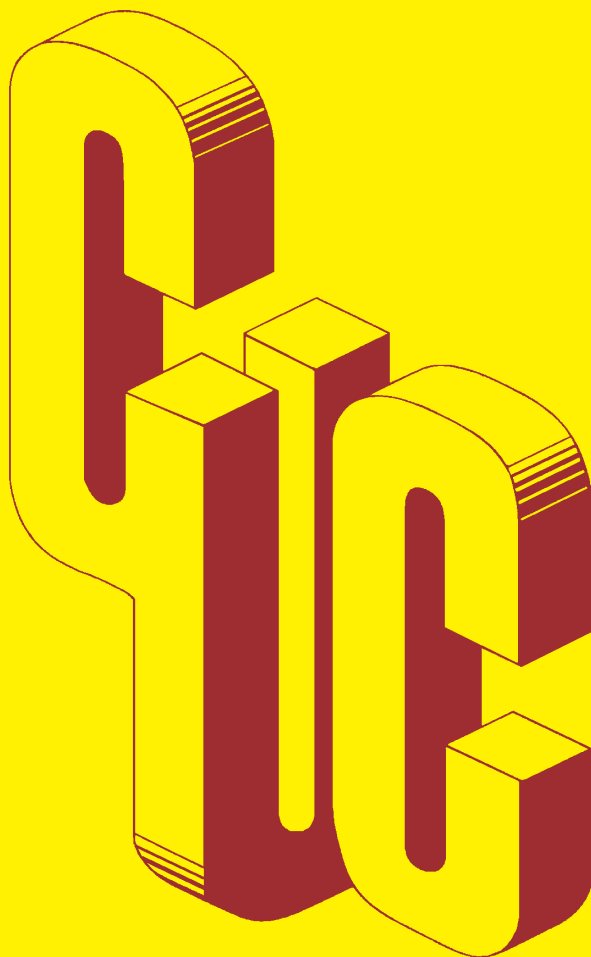


# 国府台経済研究

Konodai Keizai Kenkyu

第33巻 第1号2024年3月

高等教育機関の教育・研究に対する非政府部門の資金贈与に関する研究



ISSN 0916-281X

**CUC** 千葉商科大学経済研究所

Chiba University of Commerce

# 高等教育機関の教育・研究に対する非政府部門の 資金贈与に関する研究

## Non-Governmental Funding for Education and Research in Institutions of Higher Education

### 目 次

まえがき	朱 全安	1
第 1 章 英米の大学における非政府部門からの資金獲得の取り組み	朱 全安	3
1. 英国の大学における資金調達と寄付金獲得の概況		
2. 英米の大学における寄付金獲得方策と実践		
2-1 英国オックスフォード大学の実践活動		
2-2 米国プリンストン大学・コロンビア大学の寄付金獲得方策と実践		
第 2 章 大学をめぐる寄附行為の定量分析とモデル分析	平原 隆史	23
1. 大学の寄附行為のモデル分析の目的と背景		
2. 大学でのファンドレイジングとそのマクロ環境の比較分析		
3. 先行研究としてのアメリカでの大学寄附行為の研究とその含意		
4. 日本における大学寄附行為のモデル分析		
4-1 分析ケース 1：国公立大学		
4-2 分析ケース 2：私立大学		
5. モデル分析と到達点とその限界		



# 千葉商科大学経済研究所 2020・2021・2022 年度共同研究 高等教育機関の教育・研究に対する非政府部門の 資金贈与に関する研究

朱 全 安

激しく展開される技術革新と人間社会の変化に対応するために、有為な人材の育成と新たな知見の創造において高等教育研究機関である大学が果たす役割はますます重要性を増しており、大学は社会から大きな期待を寄せられている。

大学の教育・研究が発展するためには、当然の事であるが、その活動を支える資金の提供と確保が必要である。政府から交付される運営資金、補助金などがあるが、そのほかに、各大学が自らの努力によって獲得する寄付金の拡大は、急速な少子化が進む日本の大学の教育・研究にとって切実な課題となっており、この問題について、解決の方法を積極的に探究していかなければならない。

文部科学省も、大学の自己調達資金の増加において、極めて重要なアプローチである寄付金の獲得に主眼をおき、平成 30 年より「文部科学省寄附フォーラム」が開催されてきた。令和 5 年度の「文部科学省寄附フォーラム」では、寄付の受け入れの拡大について、「人口の減少や、それに伴う授業料収入の減少が見込まれる中、学校法人等が財源を安定的に確保していくためには、寄附などの自主財源の拡大、外部資金の導入増加を図ることが求められている」と強調した<sup>1</sup>。

日本の研究大学および大学を設置する学校法人への寄付の状況は、寄付金が増加しているものの、欧米各国大学との 2005 年—2019 年収入増減率の比較において、依然、諸外国との差は大きい<sup>2</sup>。

近年、文部科学省は、高等教育機関の寄付金獲得を推進することに注力し、大学の寄付金の拡大に関する研究が徐々に増えてきており、いよいよ本格化する様相を呈している。とりわけ、より早い時期から寄付金獲得の取り組みを開始していた米国と英国の大学に蓄積された経験や成功した実績についての調査・研究が活発になされている。

本研究は、英国と米国の大学が実際に寄付金を獲得している具体的方法について、事例の調査と分析を行い、そこから、両国の大学の寄付金獲得における成功方策を学ぶことを目指している。さらに、日本と諸外国の大学の寄附行為をめぐる定量分析とモデル分析によって、今後日本の大学において寄付金を増やすための施策をより明瞭に示すことを目的

としている。

注

1 文部科学省「文部科学関係の寄附の現状」『令和5年度文部科学省寄附フォーラム』  
p. 7 参照。

2 2005年—2019年各国大学の収入増減率

日本：名古屋大学	31.1%	英国：オックスフォード大学	207.4%
京都大学	23.4%	ユニバーシティカレッジロンドン	189.2%
東京工業大学	23.0%	ケンブリッジ大学	167.3%
東京大学	20.0%	米国：スタンフォード大学	133.1%
早稲田大学	13.3%	カリフォルニア大学サンディエゴ校	130.3%
東北大学	13.3%	ハーバード大学	96.8%

内閣府「総合科学技術・イノベーション会議 第2回 世界と伍する研究大学専門調査会」  
令和3年4月16日配布資料2, p. 1 参照。

<https://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/sekai/2kai/siryo2-1.pdf> (2024.1.30 確認)

# 第1章

## 英米の大学による非政府部門からの資金獲得の取り組み

朱 全安

### 1. 英国の大学における資金調達と寄付金獲得の概況

英国の高等教育機関における寄付金獲得に関する本格的な取り組みは1990年代から始まり、2004年にブリストル大学の学長であるエリック・トーマス（Eric Jackson Thomas）教授によって纏められた「高等教育への寄付の増加」（Thomas Report on Voluntary Giving to UK Universities）が発表された<sup>1</sup>。その中で、それまでの英国の高等教育機関における寄付金獲得活動について、一部の名門大学は慈善活動の恩恵を受けていたが、大部分の大学はその恩恵を受けていなかったと述べられている。2004年当時、いくつかの大学は募金活動に積極的であり、それらの大学は資金獲得に成功していた。Thomas Reportは、戦略的投資により、大きな利益を生み出す可能性があることを明らかにしている。全国の大学の副学長たちは、それに対応して卒業生との関係を新しく開発し、あるいは同窓会の機能を強化した。その結果、2012年のPearce Reviewの時点までに、増加した投資により、より多くの大学が6桁、7桁の寄付金（ポンド）を確保することができた。

2012年にラフバラー大学（Loughborough University）学長のシャーリー・ピアース（Shirley Pearce）教授が議長を務めるレビュー委員会は、英国の高等教育における寄付金獲得状況の進展と影響を称賛し、「英国高等教育における寄付活動のレビュー：2012年の現状報告と今後10年間の課題」と題する報告書を発表し、大学に対して、募金活動や

---

<sup>1</sup> エリック・トーマス教授（Professor Sir Eric Jackson Thomas, 1953-2023）は2001年から2015年までブリストル大学（University of Bristol）の学長（Vice-Chancellor and President of the University of Bristol）であった。

<https://www.bristol.ac.uk/news/2023/november/eric-thomas.html>（2024.1.23 確認）

2004年5月にIncreasing voluntary giving to higher education — Task Force report to Governmentを公表した。

<https://dera.ioe.ac.uk/id/eprint/17735/1/IncreasingVoluntaryGivingReport.pdf>（2024.1.23 確認）

卒業生との関係づくりに引き続き投資するよう促した<sup>2</sup>。さらにこの報告書は、高等教育への慈善的な支援を強化するための14個の推奨事項を提示し、機関の計画、寄付者との関係づくり、マッチングファンド、寄付の受け入れ、人材育成、卒業生との関係、データ収集などの分野に分けて列挙している<sup>3</sup>。これらの推奨事項は政府・寄付者・大学のリーダーなどの関係者に強く勧められていた。

なお、政府のマッチングファンド・スキームは2008年—2011年に導入され、大学への寄付を奨励し、大学のプロフェッショナリズムを奨励するファンディング・イニシアチブであった。この制度は、多くの高等教育機関にとって重要かつ効果的なインセンティブとなり、注目度を高めることができた。上記ピアース2012年報告書は、2008年—2011年のマッチングファンド・スキームが新たな寄付者を惹きつけ、新規および既存の支援者に対して寄付の緊急性を高める上で重要な役割を果たしたことを示唆し、厳しい経済状況にも関わらず、英国における寄付者の絶対数の増加が心強いものであることを示していた<sup>4</sup>。

ピアース2012年報告書は、高等教育における寄付金獲得活動の影響と可能性を示し、もっとできることがあると明らかにし、すべての大学が自らの発展計画を策定し、長期的な利益を見据えて一貫して自己調達資金を増加させることを提言した。

十年後、2023年にCASE-More UK Philanthropy Report「加速する大望：高等教育へ寄付10年とそれが如何に未来に影響するのか」(Accelerating ambitions: a decade of giving to higher education and how it informs the future、以下「CASE-More 2023年報告書」と略称)が発表された。これはピアース2012年報告書を再検討した最新の英国とアイルランドの高等教育における寄付金獲得活動の状況に関するレビューである<sup>5</sup>。

---

<sup>2</sup> シャーリー・ピアース教授(Professor Shirley Pearce)は2012年9月に、次の題名の報告書が出した。Review of Philanthropy in UK Higher Education: 2012 status report and challenges for the next decade, Report to HEFCE by More Partnership September 2012

[https://www.morepartnership.com/library/Review\\_of\\_Philanthropy\\_in\\_UK\\_Higher\\_Education.pdf](https://www.morepartnership.com/library/Review_of_Philanthropy_in_UK_Higher_Education.pdf) (2024.1.23 確認)

この報告書はMore PartnershipによるHEFCEへの報告である。HEFCEはHigher Education Funding Council for England(英国高等教育資金評議会)の略称。モア・パートナーシップ(More Partnership)は資金調達に特化したコンサルティング会社。

<sup>3</sup> 14個の推奨事項(Recommendations)は、Review of Philanthropy in UK Higher Education: 2012 status report and challenges for the next decade, pp. 8–11に掲載。

<sup>4</sup> 同注2, subsection “The Matched Funding Scheme 2008-11,” pp. 18–21.

<sup>5</sup> CASE: Council for Advancement and Support of Education 教育振興・支援協議会(元々は米国に開設され、その後1994年にロンドンにヨーロッパ事務所が、2007年にシンガポールにアジア太平洋事務所が開設された)。

CASEとモア・パートナーシップが、英国の高等教育における資金調達傾向に関する共同研究を発表したのがAccelerating ambitions: a decade of giving to higher education and how it informs the futureである。

[https://www.morepartnership.com/library/CASE\\_More\\_UK\\_Philanthropy\\_Report.pdf](https://www.morepartnership.com/library/CASE_More_UK_Philanthropy_Report.pdf) (2024.1.23 確認)

CASE-More 2023 年報告書は英国の大学の寄付金獲得活動に関する詳細な研究・分析によって構成されているため、ここでは小論に関係ある部分のみを取り上げる。

まず、報告書において 2004 年以降 2022 年までの大学寄付金の成長過程が図で示された (図 1)。

図 1 に示されているように、寄付金の新規投入額は 2012 以後 10 年の間に、約 2 倍に増えており、2020 年からパンデミックとその後のロックダウン、英国 EU 離脱の影響、募金活動スタッフの数が同じ 10 年間であまり増加していないなどの課題があるにもかかわらず、2022 年には過去最高となる約 15 億ポンドとなった。また、政府のマッチングファンド・スキームが導入された 2008 年からの 3 年間で、寄付金の増加幅も大きかったことは明らかである。

CASE-More 2023 年報告書では、過去 10 年間に高等教育機関全体で調達された寄付金について、大学グループごとの獲得された割合 (図 2) が提示された<sup>6</sup>。

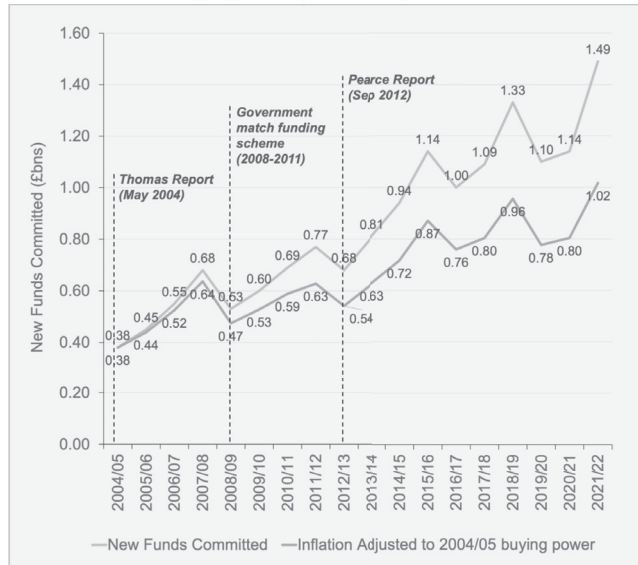


図 1 新規に投入された資金および消費者物価指数によるインフレ調整値

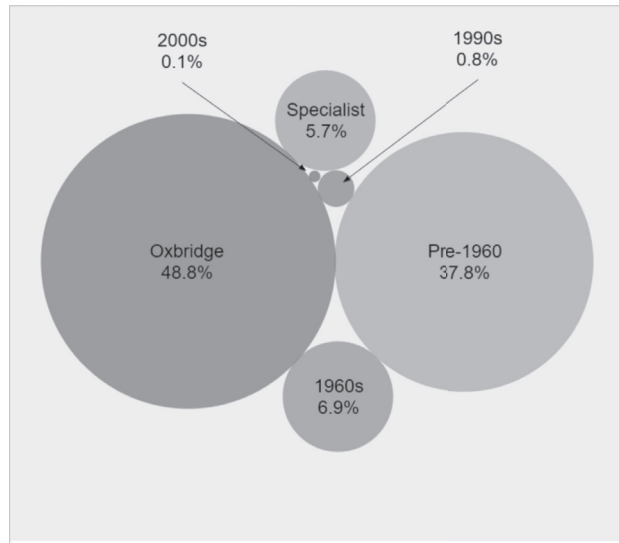


図 2 2012 年以降にピアース・グループがコミットした新たな資金

<sup>6</sup> 図 2: CASE-More 2023 年報告書, p. 24.

なお、大学グループの区分けはピアース 2012 年報告書の区分法を使用している。



図2で示されているように、オックスブリッジ（オックスフォード大学とケンブリッジ大学）が獲得した寄付金が全体の約半分を占めており、それに次いで1960年以前に設立された大学（オックスブリッジを含まない）が獲得した寄付金が約全体の四割を占め、過去10年間、高等教育機関全体で調達された資金の割合においてオックスブリッジと1960年以前設立された大学が約87%を占めていることから、歴史の長い大学が寄付金獲得活動に優位であることは明白である。

またCASE-More 2023年報告書の中で、英国と米国での寄付金調達実績に関して分析・比較している。

・英国・米国の寄付金の比較

図3は、2020年以降の英国と米国のグループの比較対象の資金調達実績の分析を示している<sup>7</sup>。

図3に表されているように、米国私立大学上位5校が最も多くの資金を獲得し、オックスフォード大学とケンブリッジ大学の平均寄付金額は、米国公立大学上位5校の半分を上回り、米国の大規模公立大学の平均の2倍以上である。だが、英国の他のすべてのグループが受け取った金額は、平均すると小型な米国の公立大学よりも低かったことが読み取れる。

・寄付金の出所

CASE-More 2023年報告書は寄付金の出所について記述している<sup>8</sup>。寄付金がどこからきているのかを図4に示した。

図4が示している通り、オックスブリッジにおいては、卒業生（Alumni）による寄付が最も多く、他の個人（Other Individual）による寄付と合わせると、寄付金全体の61%になる。その要因として、オックスブリッジは裕福な卒業生の割合が高く、しかも強いつ

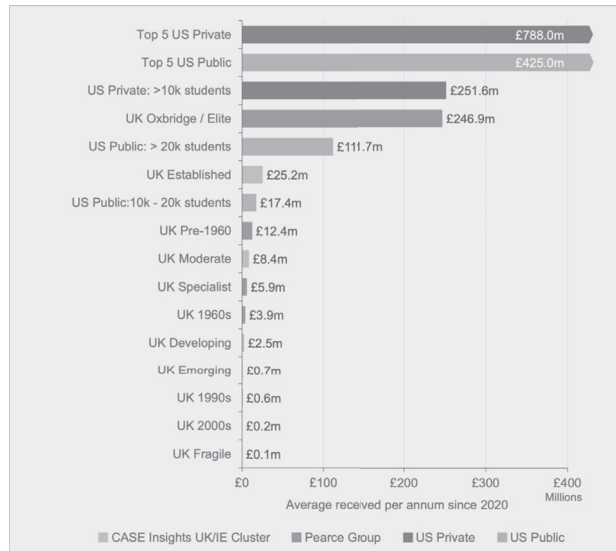


図3 大学タイプ別の2020年から2022年の平均寄付金額

<sup>7</sup> 図3: CASE-More 2023年報告書, p. 28. なお、米国の私立大学・公立大学の上位5校は両方もも軸を超えて伸びている。

<sup>8</sup> 図4: CASE-More 2023年報告書, p. 34.

ながりを持っているため、卒業生から最も多くの割合の寄付金を集めることができ、さらに非卒業生を合わせた個人の寄付者からも最も多くの割合の資金を集めることができたと報告書は分析している。

また、1960年以前設立した大学のグループが卒業生による寄付も比較的が多いが、対照的に2000年頃に設立された大学のグループは卒業生からの寄付が最も少なく、企業（Corporate）による寄付が占める割合が他のグループの大学より多い。

さらに、CASE-More 2023年報告書においては、オックスブリッジでは、寄付募金活動者と卒業生の比率が他のグループの大学に比べて5倍から25倍も高いことは驚くべきことであると指摘している。

・寄付金の用途と影響力

CASE-More 2023年報告書に高等教育機関に集まった寄付金の用途及びその影響力について以下の項目に挙げられていた<sup>9</sup>。

- ①奨学金と学生サポート：奨学金の給付を通じて学費支払い困難な学生の成功を可能にし、低所得の家庭的背景を持つ学生を支援して、学生の多様性が高まる。
- ②研究への支援：がん、神経科学、新型コロナウイルス感染症など医学分野の研究を助成する。また、世界レベルの研究を行う才能ある教員の確保・維持に役立つ。
- ③インフラの整備：新しい建物や施設を建設し、物的環境を強化する。
- ④コミュニティ、世界に影響を与える：社会変化と環境問題への取り組み、地域および世界に影響力を発揮する。
- ⑤財政を持続可能にする。

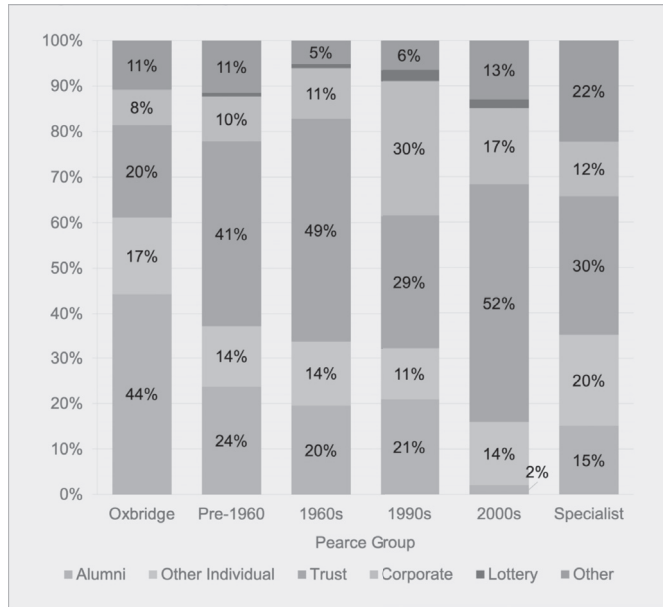


図4 資金源とピアース・グループによる寄付金獲得活動

<sup>9</sup> CASE-More 2023年報告書, p. 44.

⑥伝統の継承と将来の開拓：一部の大学は寄付活動その歴史と伝統の継承と見なし、過去の寄付活動が組織の形成に重要な役割を果たしてきたと評価する一方、現代の寄付活動が将来の成長と進歩を推進し続けるものであると認識している。

以上では、2004年以來の英国の高等教育機関における寄付金獲得活動の状況について概観してきた。本来であれば、米国の高等教育機関における寄付金獲得活動状況についても通観した方が良いが、それについての先行研究はすでに数多くあり、質的・量的な蓄積が分厚い。それゆえ、小論においては、米国の大学における寄付金獲得活動についての通観を割愛し、次の部分で寄付金獲得活動の方策と実践について、英国と同様に米国も検討することにしたい。

## 2. 英米の大学における寄付金獲得方策と実践

### 2-1 英国オックスフォード大学の実践活動

オックスフォード大学全体の寄付金募集方策：

大学レベルの寄付金獲得組織（development office）と各カレッジ独自の寄付金獲得組織（development office）が整備され、相互に協働し、分散と集中が組み合わせられ、統合されている。さらに、各カレッジ独自の development office では、各カレッジの特徴と需要に応じて寄付金を募っている。本研究では、オックスフォード大学を構成する 39 個のカレッジのうち、ニュー・カレッジ（New College）、セント・アンズ・カレッジ（St Anne's College）、レディ・マーガレット・ホール（Lady Margaret Hall）の 3 つのカレッジにおいて<sup>10</sup>、寄付調達具体的な方法について聞き取り調査をした。

#### (1) オックスフォード大学の寄付金獲得状況の概観

次頁の二つの図が表している寄付金（donation）と基金（endowment）のデータがオックスフォード大学 2021/2022 年度の寄付金獲得オフィス単独のデータであり、各カレッジの寄付金獲得オフィスのデータは含まれていない。

二図のデータで寄付金と基金が占める割合は、全収入の 4% であり、106,703,000 ポン

---

<sup>10</sup> オックスフォード大学には 39 のカレッジがある。カレッジは、大学内において自律的な自治法人であり、オックスフォード大学への入学はカレッジに認められなければならない、学位の授与もカレッジの認証が必要である。またカレッジが多数の専門科目の教育も行うので、一般的に日本語でいう「単科大学」と異なる。

東京大学基金：<https://utf.u-tokyo.ac.jp/result>

高等教育機関の教育・研究に対する非政府部門の資金贈与に関する研究

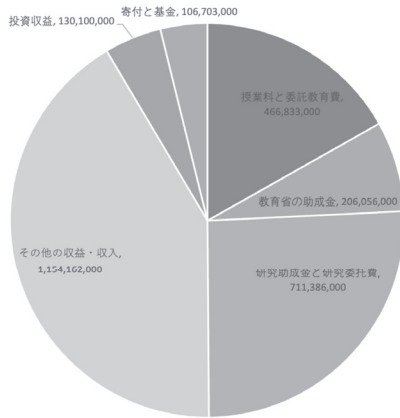


図5 オックスフォード大学の 카테고리別  
収入、学年度 2021/2022<sup>11</sup>  
(合計 £2,775,240,000)

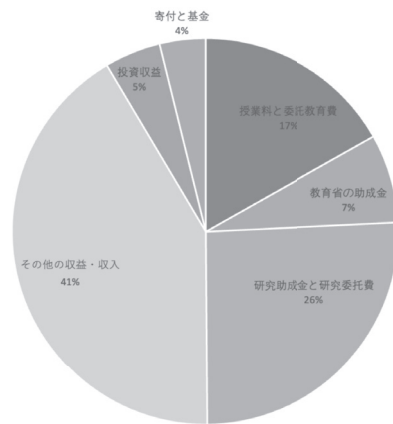


図6 オックスフォード大学の 카테고리別  
収入割合、学年度 2021/2022<sup>12</sup>

ドで、約 170.7 億円（1 ポンド = 160 円）であった。ちなみに東京大学 2022 年度の寄付金収入は 84.3 億円であり、全収入 2641.02 億円（東京大学令和 3 年度事業報告書 p. 12）の 3.19% を占めている。

一方で、教育省からの助成金は全収入の 7%、206,056,000 ポンドであり、日本円で約 329.69 億円（1 ポンド = 160 円）であった。東京大学 2022 年度の文部科学省からの運営費交付金は 827.19 億円であり、全収入 2641.02 億円の約 31.32% を占めていた。

## (2) オックスフォード大学カレッジの資金獲得施策と実践：

### ニュー・カレッジ、セント・アンズ・カレッジ、レディ・マーガレット・ホールの場合

オックスフォード大学を構成する独立チャリティ組織である各カレッジの資金獲得の詳細を考察する必要があり、以下、ニュー・カレッジ、セント・アンズ・カレッジ、マーガレット・ホールの三校における寄付金獲得の方策と実践活動を中心に研究調査を進めた。まずは、三校の概況と目標を取り上げ、続いて三校における寄付金獲得活動の共通点と相違点を取り上げる。

(2)-1 ニュー・カレッジ (New College Oxford) は 1379 年に設立され、学部生人数は 430 名前後、大学院生（修士課程、博士課程）人数は約 360 名である。ニュー・カレッ

<sup>11</sup> 筆者作成。データ出典：HESA (Higher Education Statistics Agency) ,  
<https://www.hesa.ac.uk/data-and-analysis/finance/table-1>

<sup>12</sup> 同注 11

ジは36個のコースの学生を受け入れており、数多くのコースの授業がカレッジで教えられている。ニュー・カレッジにはフェローが61名在籍している(2024年1月現在)<sup>13</sup>。

2021年8月、筆者はニュー・カレッジの寄付関係担当部門である開発推進室(Development Office)を訪問し、カレッジの寄付金獲得活動についてインタビューした。その内容は後の部分でまとめるが、開発推進室に専任のファンドレイザー(fundraiser)が何人在籍しているかという質問をした際に、「我々はファンドレイザーという名称を使わず、development officer という肩書を使います」との答えが返ってきた。続いて、「我々の仕事はカレッジの教育と研究に良い環境を提供するために、卒業生のコミュニティとカレッジの絶え間ない発展を目標にして、卒業生の皆さんの協力を得て、一緒に取り組んでいます。ファンドや寄付(donation)などの用語をそれほど使いません」という意見を聞き、彼らの寄付金獲得活動の姿勢を垣間見た気がして印象深かった。

ニュー・カレッジではDonor Impact Reportが発行されており、またSupport New Collegeと題した寄付金を贈与するホームページもカレッジのホームページにリンクされている。卒業生たちが簡単にカレッジにアクセスできる工夫がなされている<sup>14</sup>。

(2)-2 セント・アンズ・カレッジ(St Anne's College)は1879年に設置された。学部生の人数は446名前後、大学院生(修士課程、博士課程)人数は約300名である。セント・アンズ・カレッジでは40個のコースの学生を受け入れて、数多くのコースの授業がカレッジで教えられている。セント・アンズ・カレッジにはフェローが67名在籍している(2024年1月現在)<sup>15</sup>。

2021年8月、筆者はセント・アンズ・カレッジの開発推進室を訪問し、カレッジの寄付金獲得活動についてインタビューした。ニュー・カレッジでのインタビュー経験を活かし、寄付金獲得の具体的な取り組みについて質問をし、事例を挙げて説明を求めた。カレッジのdevelopment officerは多くの事例を挙げてくれて、その中、彼らが積極的に寄付金獲得活動に取り組む姿勢を鮮明に表されている出来事があった。それは新学年が始まる時の出来事で、数多くの新入生が、学生寮の部屋の鍵を受け取るためにカレッジの守衛室を訪れ、守衛室は賑わっていた。あまりにも多くの学生が一度に広くない守衛室に殺到したため、守衛室の職員たちはやや高い声を張り上げて新入生に対応していた。この光景をみて、development officerが守衛室の方を手伝った。鍵を配り終わると、守衛室の方に「彼

---

<sup>13</sup> ニュー・カレッジ <https://www.new.ox.ac.uk>

<sup>14</sup> <https://www.new.ox.ac.uk/donor-report-2022>  
<https://www.new.ox.ac.uk/support-new-college>

<sup>15</sup> セント・アンズ・カレッジ <https://www.st-annes.ox.ac.uk>

らは今はまだ若くて、子供ようですが、しかし、10年、20年、30年先の彼らの姿を想像してみてください。そうすると、彼らへの接し方は少し穏やかになるでしょう」と言った。この事例から見て取れるのは、development officer が常に見ているのは10年、20年、30年先の光景であり、そのような心得で寄付獲得の活動をしているため、未来に向かって卒業生たちと一緒にカレッジの将来を作り上げている姿勢が、卒業生の共感を呼び、寄付する行動を起こすモチベーションとなっているであろうということである。

(2) - 3 レディ・マーガレット・ホール (Lady Margaret Hall) は1879年に設立された。学部生の人数は415名前後、大学院生 (修士課程、博士課程) の人数は約300名である。レディ・マーガレット・ホールは30個のコースに学生を受け入れており、数多くのコースの授業がカレッジ教えられている。レディ・マーガレット・ホールにフェローが48名在籍している (2024年1月現在)<sup>16</sup>。

2021年8月に筆者はレディ・マーガレット・ホールを訪問し、寄付金獲得活動の展開方法についてインタビューした。面会してくれた development officer は自分たちの経験を紹介し、カレッジに寄付することは卒業生たちが考えることであり、自分たちはいかに卒業生たちのために役に立つかを考えれば良いと話してくれた。特に、卒業生たちのコミュニティを拡大し円滑に運営するために、彼たちが必要とするイベントを企画、実施することが寄付金獲得に繋がり、重要だと主張した。同時に、この活動には長期的な視点が必要であることも強調した。加えて、カレッジの最高責任者 (Principal) の直接の関与が、寄付金獲得活動の成功へのカギを握ると指摘した。

ちなみに、翌2022年に、スティーブン・ブライス教授 (Professor Stephen Blyth) はレディ・マーガレット・ホールの最高責任者に就任した。ブライス教授はケンブリッジ大学クライスツ・カレッジを数学の第三席で卒業し、ハーバード大学で統計学の博士号を取得した。彼は最初インペリアル・カレッジ・ロンドンの数学科の講師となり、その後金融業界に移り、モルガン・スタンレーとドイツ銀行で上級職を歴任した。2006年にハーバード大学に戻り、統計学部の教員となり、2012年に統計実践教授に任命された。さらに、2014年、彼はハーバード・マネジメント・カンパニー (HMC) の社長兼最高経営責任者に任命され、世界最大である約410億ドル (約300億ポンド) の大学寄付金の管理を担当した。このような経験豊かな人物をカレッジの最高責任者として迎えたことで、寄付金獲得活動のみでなく、カレッジ全般の発展が大きく期待されるであろう<sup>17</sup>。

---

<sup>16</sup> レディ・マーガレット・ホール <https://www.lmh.ox.ac.uk>

<sup>17</sup> STEPHEN BLYTH の項参照。 <https://www.alumni.ox.ac.uk/article/stephen-blyth>



### (3) 寄付金獲得活動の具体的な取り組み

上述したニュー・カレッジ、セント・アンズ・カレッジ、レディ・マーガレット・ホール三校の寄付金獲得活動における具体的な取り組みとしては、以下の内容となっている。

①目的を共有する。寄付する側と寄付を募る側がともに大学の教育と研究を発展させるという共通の目的に向かっている。卒業生を中心とした数多くのイベントを企画、実施することを通して目的意識の共有を促進する。

②新入生の段階から学生に関するデータベースをつくる。データベースのアップデートを学生の卒業後も続けていく。必要に応じて学生を担当する教員にも協力を求める。一般的に新入生には担当教員がいる。加えてオックスフォード大学の特徴的な授業形式である「チュートリアル」(tutorial)の実施を通して、教員と学生の関係が密接になり、この関係は多くの場合、学生の卒業後も続く。

③卒業生コミュニティの形成・維持のためにイベントを行う。具体例としては、学生が卒業後1年、3年、5年、10年、15年、20年……に卒業生全員を招待し、大学で再会のイベント(reunion)を実施する。その際、出席する学生の担当教員にも連絡し、イベントに参加してもらう。さらに、卒業生たちにカレッジの変化と発展について紹介する。卒業生たちは以前の先生、同級生に再会し懐かしさを深め、楽しくイベントに参加する。

併せて、卒業生の需要を見極めた上で、目的別に定期的な小規模の集いを開く。例えば、ニュー・カレッジでは法曹に関わる卒業生グループが結成されている。そのグループ・メンバーはほぼ全員が弁護士の資格があり、卒業年が異なるため、年齢も異なり、新米弁護士、中堅弁護士、ベテラン弁護士から構成されている。最初は、development officer がそのグループ活動を手伝って、召集、会場設定、会議用設備調達、会議中のティー(コーヒー・紅茶・ビスケット)と軽食(カレッジ・カフェテリアの厨房が用意したもの)を手配するが、後にグループのメンバーは自力ですべて手配するようになった。各カレッジに同様の卒業生グループがあり、グループ活動が活発すればするほど卒業生同士の人的なネットワークが強くなると同時に、このような貴重な機会を作ってくれたカレッジに感謝し、自発的に寄付する。

ちなみに、ニュー・カレッジには類似の卒業生グループが40以上存している。

④卒業生と在校生の一体感を強化し、先輩・後輩が共にカレッジの発展に貢献する。事例としては、低学年の在校生に依頼して、先輩である卒業生に電話、メールなどを通して連絡する。自己紹介した上で、カレッジでの学習、生活、クラブ活動などについて先輩たちのアドバイスを求める。卒業生は先輩として在校生に具体的なアドバイスし、もし後輩が何か困難なことがあれば、積極的に協力する。先輩として、卒業生は後輩の勉学を支援

するため、あるいはカレッジの設備、図書を充実させるために、自ら寄付を行う。

⑤教員との連携が緊密であり、研究プロジェクトの立案を促し、企画が完成すると、development officer は、進んでその研究プロジェクトを外部に宣伝する。外部の研究助成金や企業の研究課題と教員を結び付けて、共同研究、委託研究を勧め、それを実現するために地道に辛抱強く企業に当たっていく。

また、卒業生に教員との連絡を強化させるために、毎回カレッジで同窓会を企画している段階で、在校生に依頼して、企業にいる卒業生に連絡し、カレッジのイベントに参加するように促す。

development officer、教員、在校生の連携活動で民間の研究寄付金を獲得する。

⑥カレッジの最高責任者が寄付金獲得活動に参加する。寄付金獲得活動のイベントを開催する際、なるべくカレッジの最高責任者が参加して、卒業生たちに会う。特に、事業に成功し、カレッジの発展にも熱意をもっている卒業生との対応に最高責任者の参加は必要であり、卒業生にカレッジ側からの敬意と期待を伝えることができ、卒業生もその敬意と期待に応え、大口の寄付金を申し出ることが多く、カレッジの自己資金を増やすことにつながる。

⑦全員参加で寄付金獲得活動に取り組み、長期かつ持続的に卒業生に連絡を取り、カレッジの状況と変化を知らせる。

⑧寄付金の用途を詳細に寄付者に報告する。寄付者に定期的に寄付金の用途を報告することを通じて寄付者の信用を得て、次の寄付行動に繋げていく。

以上はオックスフォード大学が寄付金獲得活動を展開する際の具体的な進め方について、三校のインタビューの内容を整理して、事例として考察した実践方策と取り組みである。

## 2-2 米国プリンストン大学・コロンビア大学の寄付金獲得方策と実践

日本においては、早い段階で寄付金を大学の教育と研究に投入して発展させてきた米国の寄付金獲得活動に関する研究が多く、制度的、統計的、税制などに関する研究が大半を占める。本研究は、民間から寄付金を集め、それを主要な財源として運営されているアメリカの名門私立大学二校を訪問し、寄付文化が発達しているアメリカの大学における寄付金募集の具体的な方法と実践を調査研究し、解明するものである。

米国の政界、財界、学界などでリーダーとなる卒業生を輩出しているアイビー・リーグを構成するプリンストン大学及びコロンビア大学を調査の対象とする。両大学の寄付募集部門の責任者を訪ね、両校の寄付金集めの具体的な実践方策についてインタビューを実施した。米国の大学における教育・研究資金を募るための体制・組織の構成、マネジメントと



戦略策定の手法、贈与者へのアプローチ及び贈与者への事業経過報告など具体的な実行方法を調査した。

(1) プリンストン大学の調査

プリンストン大学(Princeton University)は1746年に設立された。学部生は5,548名で、大学院生は3,157名であり、合計で8,705名の学生が在籍している<sup>18</sup>。大学院生は学生全体の36%を占めており、大学院生の在籍者が多い。

その理由としては、大学は国際的な知名度を上げるために、より多くの大学院生を募集していることが挙げられる。留学生の人数は学生の半分を占めている。また、外国からの留学生は一般的に学習する目的および将来への見通しが明確であり、加えて母国の中で大半はエリート階層の

出身であり、たいへん優秀である。卒業後、各分野で活躍して、成功を納める者が多い。

その上、留学生の卒業生は同窓会の親睦会に出席する場合、自分たちの成功は大学の先生、同級生のお陰であると思う者が多く、高額の寄付者の割合が高い。それゆえ、大学としては、留学生たちが入学してから手厚く学習を指導し、生活を支援する。留学生を専門に担当する教職員も配置されている。

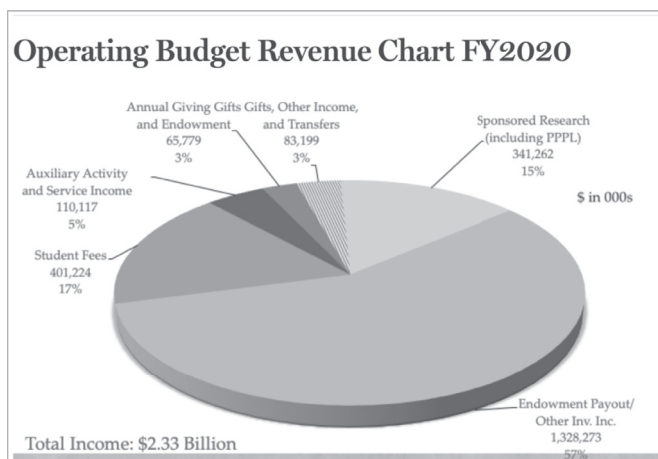


図7 プリンストン大学の収入 2020年<sup>19</sup>

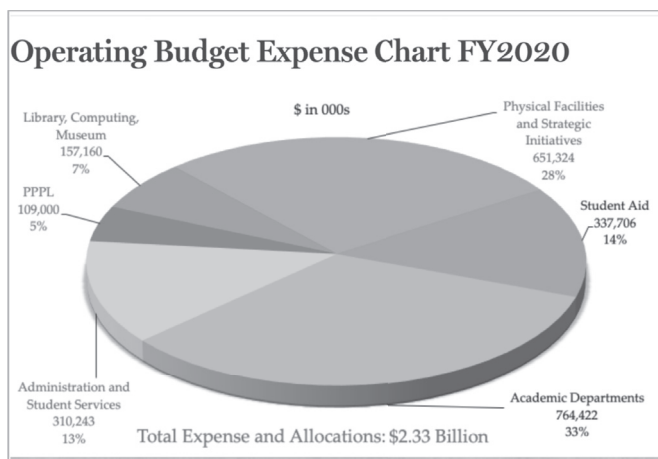


図8 プリンストン大学の費用 2020年<sup>20</sup>

<sup>18</sup> プリンストン大学およびコロンビア大学について挙げている人数は2022年8月の現地調査時の人数である。

<sup>19</sup> プリンストン大学ホームページ <https://www.princeton.edu/> (2024.1.30 確認)

<sup>20</sup> 同注19

筆者は2022年8月にプリンストン大学の募金・投資担当部署を訪ねた。その部署は英国のオックスフォード大学と同様、オフィスの名称は婉曲的に Advancement Office と名付けられている。

まず、担当者は大学の募金・投資担当部門について紹介した。この部門は大学全体の資金集めを担当し、メンバーは280名前後である。

最も重要なのは、大学のすべての有形・無形の資産について、何がどの位あるかをメンバーの全員が認識し、これらの資産を生かす方法・アイデアを出し合い、実行可能な案を考え出す点である。

実際に大学の資金を集める際には、大学関係者全員参加の形をとる。教員・職員・学部生・大学院生・卒業生・その他大学関係者に、起業の方法、研究ファンド申請の方法、補助金申請の方法など、全員が資金を獲得できる知識を教えることができる。それらが実践される時には、大学が支援する。

大学関係者全員の一体感を重視し、新生、新人教職員はそれぞれのグループに入って、そのグループの一員として活動・イベントに参加する。

大学は一つのコミュニティであり、大学関係者全員がその一員としての帰属意識を持っているため、大学に深い愛着心を持っている。

基本的考え方としては、大学の財産は大学の知性であり、具体的には、大学の教職員、研究者、それに卒業生の皆である。

プリンストン大学の毎年の運営収入の57%は大学寄付基金であり、寄付基金は大学の運営にとっては極めて重要である。

その以外の内訳は、学生から徴収した学費17%、国からの補助金・研究費15%、各種サービスによる収入5%、寄付金・雑収入3%、大学記念日寄付金・寄付基金3%である。

プリンストン大学の2020年度総収入は23.3億ドルであり、約3,188億円（\$1=¥136）である。

2020年度費用の区分・構成は以下の通りである。

教育研究費（人件費・研究費）33%

設備と戦略的な立案・構想 28%

学生援助 14%

行政と学生サービス 13%

図書館・IT・博物館 7%

プリンストン物理研究所 5%

「設備と戦略的な立案・構想」という項目は、意図的・計画的に大学の設備を増やして

いくことより、その使用料、買い替えなどにより安定的な収入を得るための投資である。併せて、各種の投資も行っている。

プリンストン大学は新入生教育から、愛校心の育成を重視している。毎年卒業生が大学に戻るためのイベントが開催され、新入生たちは先輩たちをもてなす仕事を担当する。このような在校生と卒業生が共に活動することを通じて、学生と卒業生の母校に対する愛情が深まっていき、大学の発展のために喜んで寄付するようになる。

推進室の担当者も進んで卒業生たちの交流を推進するための環境づくりをする。たとえば、卒業生のための専門誌を大学が発行している<sup>21</sup>。

卒業生は自主的に同窓会活動を行っている。上記卒業生の刊行物「プリンストン同窓会週刊」は大学が経済的なサポートを提供し、1900年より週刊誌として発行している。この刊行物はアメリカの大学においては最初同窓会週刊誌であり、卒業生のコミュニケーションの場であると同時に、卒業生と大学をつなぐ懸け橋の役割を果たしている。

毎年大学が同窓会を行い、全ての卒業生を大学に戻ってくるのを「同窓会週刊」に通じて呼びか

ける。実際に同窓会を開く際に、新入生は招待する側として卒業生たちをおもてなしして、先輩たちとの触れ合いによってより明確に大学在学中の計画を立て、進路について考え、大学が自分の所属する社会集団であることを体感させ、大学への帰属意識を養っていく。

大学寄付金収入の主な財源は卒業生の寄付金であり、寄付金の獲得においては、同窓会はたいへん重要な役割が発揮していると言えよう。



図9 プリンストン同窓会週刊 (Princeton Alumni Weekly)

<sup>21</sup> <https://paw.princeton.edu/article/annual-contributions-hit-record-818-million> (2024.1.30 確認)

## (2) コロンビア大学の調査

コロンビア大学 (Columbia University in the City of New York) は 1754 年設立された。2022 年当時学部生は 6,398 名、大学院生は 24,412 名であった。筆者は 2022 年 8 月にコロンビア大学を訪ね、寄付金獲得の具体策について調査するため、2022 年 8 月にコロンビア大学の寄付募集を担当する部門 (Development Office) でヒアリングを行った。

まず、なぜ大学院生の在籍者数がこれほど多いのかについて尋ねた。その答えとして、以下の理由が挙げられた。大学がニューヨークのマンハッタンに位置するゆえに交通の便がよく、母国の大学で卒業した若者は世界から米国の経済・金融などの中心であるニューヨークに集まり、大学院では勉学・研究と同時に、将来のビジネスなど実業を展開するための人的ネットワークをつくる。そのために、ニューヨークに位置するコロンビア大学に進学してくる。これらの外国人学生には、もともと自国で裕福な家庭の出身者が多く、大学卒業後、家業を継承し、早く成功する人も多い。彼らは自分の出身大学のさらなる発展を支持する人が多い。この点に関しては、プリンストン大学の紹介に共通する部分があると思われる。

コロンビア大学の資金集めの方法はプリンストン大学の方法とかなり異なっている。

大学発展部門 (Development Office) では 600 人あまりの人が働き、大学の各部門、別々に資金を集める。時には別の部門との連携をするが、基本的に部門ごとに発展室がある。

学費が全体の 25% を占めていて、政府の補助金は 21% であり、プリンストン大学より多い。

コロンビア大学の投資収入が 11% であり、その大部分は不動産投資の収入である。支出をみると、基本建設の支出が多く、その中毎年不動産購入の予算が入っている。すなわち、ニューヨーク市にあるので、その立地条件の良さを十分生かして収入を得る方策を取っている。

収入の区分・構成は以下の通りである。

政府からの補助金 21%

学費 25%

病院 26%

投資 11%

個人寄付金・非政府系補助金 10%

援助費 3%

その他 4%

投資による収入の大部分は、設備と不動産賃貸料である。

費用の区分・構成は以下の通りである。

- 教育費 38%
- 病院費 24%
- 研究費 15%
- 制度的支援金 7%
- 運営維持費 6%
- 支払利息 1%
- 減価償却費 6%
- 補助費 3%

インタビューによると、コロンビア大学の固定支出の毎年約12%は設備投資(不動産を含む)であり、収入の部分に「投資」による収入が計上されている。

コロンビア大学は寄付金獲得活動に積極的に取り組んでいると同時に、各種の投資活動も精力的に展開しているのが印象深かった。

立地条件の優越性はコロンビア大学の強みの一つであり、大学は世界中

の若者に視野を広げ、国際的に発展していくことが自らのミッションとしている。すなわち、「大学はニューヨーク市という立地の重要性を認識しており、その研究と教育を大都市の膨大な資源と結びつけようと努めています。多様で国際的な教職員、学生団体を惹きつけ、地球規模の問題に関する研究と教育を支援し、多くの国や地域との学術関係を築くことを目指しています。」<sup>24</sup>

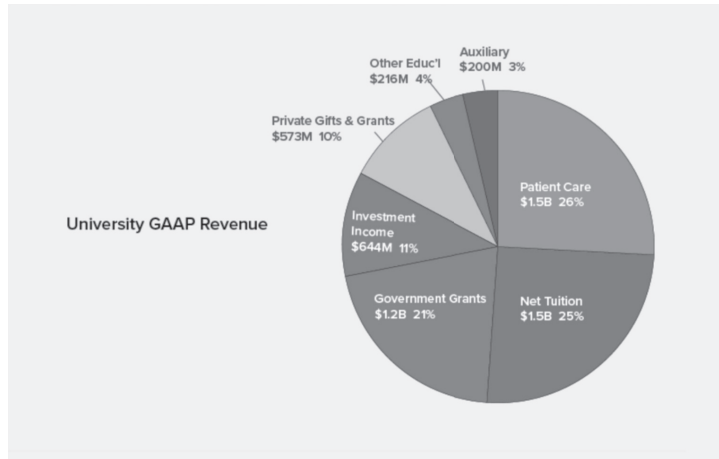


図10 コロンビア大学の収入 2022年<sup>22</sup>

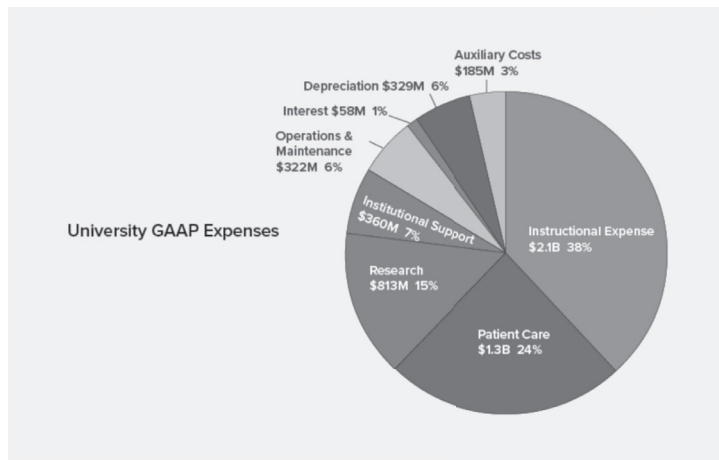


図11 コロンビア大学の費用 2022年<sup>23</sup>

<sup>22</sup> コロンビア大学ホームページ <http://www.columbia.edu/> (2024.1.30 確認)

<sup>23</sup> 同注 22

### (3) 多様な寄付金獲得活動の展開

以上、米国の大学二校においてインタビューをした内容の共通の部分と独自の主張について整理する。

#### ① 徹底的なおもてなしの精神

卒業生の需要あるいは望みを常に敏感に察知し、それに合わせて各種のイベントを企画する。なるべく多くの人に参加してもらい、卒業生、在校生、それに教職員に呼びかけ、一緒にイベントを進行する。卒業生たちとの関係が大学が企画した多様なイベントに参加することにより親密になり、分野・関心・趣味の異なる多面にわたるコミュニティが形成されていく。各コミュニティの活動に大学が場所と必要なサービスを提供し、積極的にサポートする姿勢に、卒業生たちは大学との関わりが卒業によって終わりではなく、却って強固なものになる。卒業生たちは自分の人生にとってこの関係が大切だと思い、大学に対する感謝の気持ちを表したくなり、自ら寄付するようになる。

#### ② 自らの強みを熟知した上で更なる発展を図る

プリンストン大学は、世界の大学ランキングの高位にランクインしていることにより証明されている卓越性を強みとして、大学に携わる全ての学生（卒業生を含む）、教職員、関係者（学生の親族・友人を含む）が大学に対する誇りを全員共通のベースとするような意識をもつように喚起する。それゆえ、大学が更なる発展をするために、教育・研究に自ら貢献しようという意志が、学生・卒業生のみでなく、その関係者（家族）、教職員、それにすべて学外の有志者たちに共有される。寄付金獲得推進部門はその共通の思いに働きかけ、大学に貢献できる具体的な方法を示し、皆の意志が実現するように手伝っている。

ちなみに、プリンストン大学は世界の大学ランキング 2022 年、2023 年で 7 位にランクインして、2024 年に更に 6 位に躍進した<sup>25</sup>。

他方、コロンビア大学はニューヨークのマンハッタンに位置する強みを活かし、世界を

---

<sup>24</sup> UNIVERSITY MISSION STATEMENT: The University recognizes the importance of its location in New York City and seeks to link its research and teaching to the vast resources of a great metropolis. It seeks to attract a diverse and international faculty, staff, and student body, to support research and teaching on global issues, and to create academic relationships with many countries and regions. <https://www.columbia.edu/content/about-columbia> (2024.1.30 確認)

<sup>25</sup> 世界の大学ランキング 2022 年  
<https://www.timeshighereducation.com/world-university-rankings/2022/world-ranking>  
世界の大学ランキング 2023 年  
<https://www.timeshighereducation.com/world-university-rankings/2022/world-ranking>  
世界の大学ランキング 2024 年  
<https://www.timeshighereducation.com/world-university-rankings/2024/world-ranking>  
(以上 2024.1.30 確認)



視野に収め、優秀な学生・研究者を世界から集める。それゆえ、コロンビア大学は、米国最大の国際学生・研究者の数を誇る大学の1つであると自負している。2022年8月当時、国際学生14,088人、OPT4,913人の計19,000人余りである<sup>26</sup>。

大学は数多くの国際学生・研究者に最大なサポートを提供し、彼らは大学で勉学・研究のほかに、世界問題についての討論、各国の歴史・文化に関するイベントなどの活動の場も提供されている。これらの活動に参加することで世界範囲の人的なネットワークが広がり、彼らは卒業・研究完了後に世界舞台で活躍する要件が用意される。大学開発発展部門は国際学生を含める全ての学生・研究者に長期的なサポートを提供しているゆえ、在学生・卒業生およびその関係者、大学の教職員、大学の関係者たちが大学がさらなる発展のために、自覚的に大学に貢献し、寄付する。

寄付する行動はコロンビア大学同窓会(CAA)に記してある自らの使命と目的に一致している。すなわち「(CAA)の使命はコロンビア大学の同窓生、学生、教職員のグローバル・コミュニティを育成し、興味を探求し、アイデアを交換し、お互い大学、そして世界を豊かにする行動を起こすこと」であり、「あらゆる場所のすべてのコロンビア大学人のつながり、ボランティア活動、寄付、包容性を深めること」が同窓会の目的である<sup>27</sup>。

### ③多様な形式で寄付できる便宜性

両大学は多様な形式で寄付したい人に便宜を図っている。大口の寄付者には専任の担当者が対応し、事前に周到な連絡があり、寄付者が寄付の意志を固めると、大学の最高責任者との面会があって直接感謝が述べられ、寄付金贈与の式典が行われる。一般的に、大口の寄付には指定される使用目的があり、その目的が実行される状況が定期的に寄付者に報告され、恰も寄付者と大学の共同作業で大学の未来を作り上げていく作業である。

また、寄付の対象となるのが、研究者のポストに対する寄付基金(endowment)、研究プロジェクトへの寄付、学術的なプログラムへの寄付、講義講座への寄付、学生の奨学金、図書館の書籍購入のための寄付、大学施設への寄付など、大学の教育、研究に関わるすべての事・ものが寄付の対象となる。寄付の名義・方法に関しても、寄付キャンペーン

---

<sup>26</sup> Columbia ISSO <https://isso.columbia.edu/content/statistics> (2024.1.30 確認)

<sup>27</sup> CAA Mission and Vision: The Columbia Alumni Association's (CAA) mission is to cultivate a global community of Columbia alums, students, faculty, and staff to explore interests, exchange ideas, and take actions that enrich one another, the University, and the world.

The CAA's vision statement is: Where every Columbian can build, belong and go beyond.

The CAA's purpose is to deepen connections, volunteerism, giving, and inclusivity for every Columbian, everywhere.

<https://www.alumni.columbia.edu/content/about-caa> (2024.1.30 確認)

への参加、毎年定例の寄付、配偶者・パートナーとの共同贈与、記念としての贈与、あるいは法人とのマッチングギフトなどの方式をとることができる。インターネット上の寄付や、直接大学での寄付など寄付できる方法の選択肢が数多く用意されているため、寄付者にとっては寄付行動がしやすくなっている。

## 参考文献

福井文威『米国高等教育の拡大する個人寄付』東信堂、2018年。

長野公則『アメリカの大学の豊かさと強さのメカニズム：基本財産の歴史、運用と教育へのインパクト』東信堂、2018年。

金澤周作『チャリティとイギリス近代』京都大学学術出版会、2008年。

金澤周作『チャリティの帝国—もうひとつのイギリス近現代史』岩波書店、2021年。

秦由美子『変わりゆくイギリスの大学 新版:教育にみるイギリス文化』学文社、2021年。

## 要旨

本論考の目的は、英国と米国の大学が寄付金を獲得する具体的方法について、実践活動の事例分析を行い、両国の大学の寄付金獲得において成功している方策を学ぶことである。まず、現在に至る英国の大学による寄付金獲得活動の歩みを振り返り、寄付金獲得の拡大・成長過程、大学の種類ごとの寄付金の割合、英国と米国の寄付金の比較、寄付金の出所、寄付金の用途と影響力について論じた。そして、英国の大学の寄付金獲得活動の実践事例として、オックスフォード大学の三つのカレッジ、ニュー・カレッジ、セント・アンズ・カレッジ、レディ・マーガレット・ホールの事例を取り上げた。オックスフォード大学の各カレッジでは、長期的な視点に立って在校生・卒業生との関係を構築し、共に大学の教育・研究を発展させるという目的を実現している。また、米国の大学の寄付金獲得活動の実践事例として、プリンストン大学とコロンビア大学の事例を取り上げた。両大学とも、それぞれの強みを生かしつつ、在校生・卒業生・教職員が様々なイベントに共に参加することを通じて大学への愛着心を育み、それを原動力として、更なる大学の発展を図っている。

## Abstract

The purpose of this paper is to analyze the practical activities of universities in the United Kingdom and the United States regarding specific ways to obtain donations, and to learn about the successful strategies used for this by universities in both countries. First, we look back at the history of fundraising activities by British universities up



to the present, the expansion and growth process of fundraising, the proportion of donations by type of university, a comparison of donations in the UK and the United States, and the sources of donations, discussing the uses and impact of donations. Then, as practical examples of UK universities' donation acquisition activities, we take up case studies of three colleges within the University of Oxford: New College, St. Anne's College, and Lady Margaret Hall. Each college at the University of Oxford strives to build relationships with current students and alumni from a long-term perspective, and to work together to develop the university's teaching and research. In addition, the cases of Princeton University and Columbia University are considered as practical examples of fundraising activities at US universities. While leveraging their respective strengths, both universities foster a sense of attachment to the university through the participation of current students, alumni, and faculty members in various events, and use this as a driving force to further develop the university.

## 第2章

### 大学をめぐる寄附行為の定量分析とモデル分析

平原 隆史

#### 1. 大学の寄附行為のモデル分析の目的と背景

大学に限らず「寄附」は多くの場合、地域性や国民性、ないしは宗教など、社会的な要因が影響することが多いが、その中でどのような要因が行動に大きな影響を与えるのか、もしくは純粹に通時的にも共時的にも一般の法則性があるのかなど、数多くの議論がなされてきた。辞書的に「寄附」を論じるとすれば、公共や公益、福祉など経済学的には、外部性や公共性を補完するために、金銭や物質の贈与を行うことが一般的に膾炙された定義<sup>1</sup>と言える。本論文ではこれ以降、寄附をこうした公共性や福祉に対して行われる金銭的・物質的贈与を示すものとする。

また、「寄附行為（寄付行為）」を指す場合、日本の国内法的には学校法人や宗教法人を含む公益法人に対し、金銭や物品の贈与を行うこととされるが、寄附に関わる定義として、公益法人という存在を制度化することで、法的に寄附を実体化したものと言える。なお、定義的な「寄附行為」は日本に限らず、国際的にも同じように議論<sup>2</sup>がなされている。よって、地域性や国民性などの違いを分析する際に、「寄附行為」の法的構造とその変化を追うことによって、国際比較や経路依存性を分析することが可能になる。よって今後はこうした法的に可視化・実体化できる「寄附行為」のみを論じ、寄附行為と記述する。

またこれにより、寄附の額の大小は、各国の法制度による特徴を投影する指標として論じることができるので、寄附行為の制度的な問題を顕在化させることにもなる。そこで本研究では、この大学への寄附行為を巡る構造を、寄附額によって評価することで、制度的な問題なのか、国民性や地域性の問題かを明確にすることを研究の目的としている。同時に、寄付行為を定量的に比較・評価する方法を提供するものになる。

---

<sup>1</sup> 広辞苑第7版「寄付・寄附」、平凡社大百科事典第2版「寄付行為」参照

<sup>2</sup> Wikipedia を例に取れば、32 言語で同じ項目の存在がある（2023 年 12 月 28 日現在）。

## 2. 大学でのファンドレイジングとそのマクロ環境の比較分析

先章で述べたように、寄附行為は公益法人に対し、金銭的・物質的を贈与することであるので、こうした観点からすれば、大学が学校法人という公益法人である以上、大学における研究や教育は公益事業であり、寄附行為は大学の経営に直結する問題と言える。しかし不思議なことに、大学の寄附に対して、経営的な観点、特に資金調達の見地で議論が行われることは少なかった。そこで、こうした言論をめぐる状況をデータから国際比較してみる。

一例として、大学に対する寄附行為を、研究者や世論がどのように見てきたのかという問題をそれぞれのデータベースでの論文や記事の収録件数から見て行くと、その傾向を探ることができる。実際にこの時系列的な推移のデータを得るために、論文に関して日本ではCinii、海外ではEBSCOhost、報道に関して日本は日経新聞データベース、海外ではProQuestを利用して、キーワードは大学（ないしは高等教育）×寄付、大学（ないしは高等教育）×ファンドレイジング、大学（ないしは高等教育）×寄付×ファンドレイジングの3通りで2000年から2021年まで検索を掛けた。

この図1と図2を比較すると、寄附に対する研究は量的には日本での研究は世界に比較して3割から7割程度の論文が公表されているが、ファンドレイジングや資金調達という

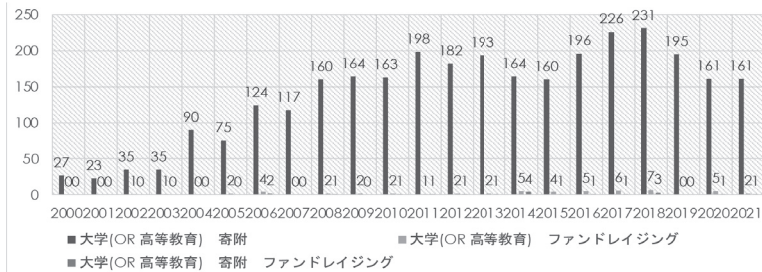


図1 日本における大学と寄附に関する研究数（筆者作成）

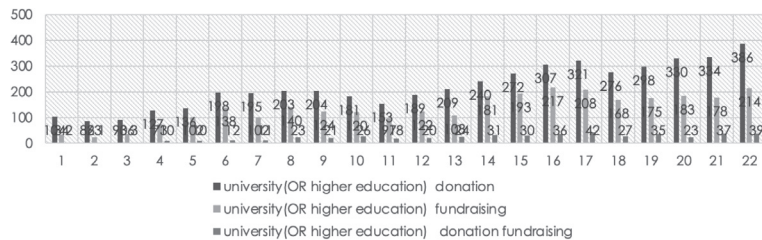


図2 世界における大学と寄附に関する研究数（筆者作成）

キーワードを加えると、寄附全体の3%より多くならない。ただ、データベースの性格から、Ciniiは理系論文が多め、EBSCOhostが人文・社会科学が多めという特徴があるが、それでも寄附研究のトレンドに大きな差がないのに対して、日本では経営視点の研究が傾向になっているのは見て取れる。

さらに、新聞や雑誌など記事数を非英語圏の言語（ドイツ・フランス・イタリア語）も加えて、一般的な寄付への社会的な関心について比較すると次のグラフのようになる。

図3・図4ともに右の軸は英語、左の軸は非英語の記事数を示しているので、大学×寄付のキーワードによる英語の記事数は非英語圏に対して1000倍程度の量存在している。同様に

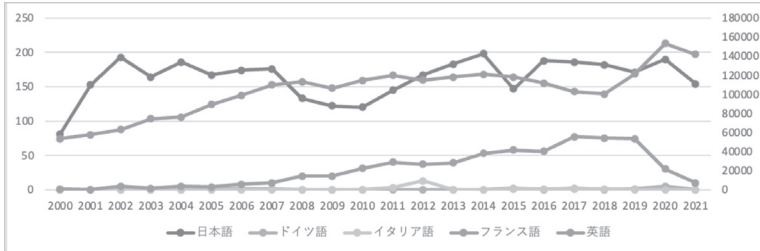


図3 言語別 大学・寄付 関連記事数 (筆者作成)

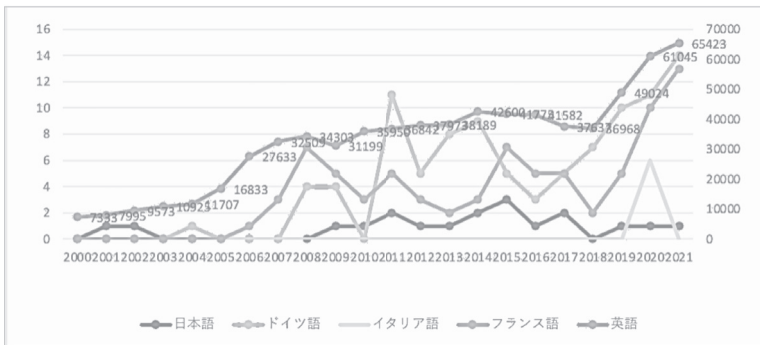


図4 言語別 大学・ファンドレイジング 関連記事数 (筆者作成)

よる英語の記事数は非英語圏に対して1000倍程度の量存在している。同様に大学×ファンドレイジングでは英語での記事数は非英語圏に対し5000倍程度の量がある。このように、英語圏での国の方が圧倒的にこうした問題を論じていることが多いことは明らかである。現在、英語人口は15億弱

で、日本語人口、ドイツ語人口が1億強、フランス語人口が2億強という現状<sup>3</sup>を考慮しても、英語圏での関心の大きさは際立っている。

よって、大学と経営と寄付の問題は、アジェンダ設定の観点から考えてみても、明らかに英語圏の方が重要視していることがわかる。翻って、非英語圏ではそうした問題が重要視されていないということ明白であるが、なぜこうした差が生じたかが問題となる。そこでこうした格差がなぜ生じるかを考える上で、大学経営についての制度差について、先行研究から考えることとする。

<sup>3</sup> The most spoken languages worldwide in 2023 ( <https://www.statista.com/statistics/266808/the-most-spoken-languages-worldwide/> ) 参照 (最終アクセス日 2023年12月28日)

大学経営の研究を国際比較の観点から研究したものとして、Julian L. Garritzmann (2016)の政治経済学アプローチからの研究がある。内容は文字通り、高等教育(=大学教育)の経営を、OECDの教育問題の年次報告書を利用して、1945年から2015年までの経営環境の推移を授業料収入

と各種の補助金から論じたものである。区分的には、授業料収入の高・低と補助金助成の高・低を掛け合わせた4つの組み合わせから分析している。日本は、高授業料×低補助金体制、アメリカは高授業料×高補助金、ドイツは低授業料×低補助金、フィンランドは

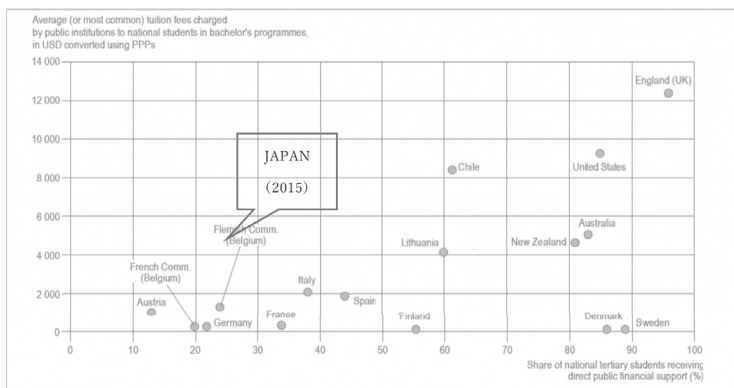


図5 大学への授業料(縦軸)×補助金(横軸)の散布図

(出典: OECD (2021) を元に筆者加筆)

低授業料×高補助金の体制の代表例となっていて、こうした体制には経路依存性が見られると歴史的経緯から論じている。日本の場合、「エリート(専門家、テクノクラートも含む)」供給の観点で施策が変化し、併せて体制が変化していると指摘する。大学教育の供給の論理は、歴史的にエリートを含め人材の供給に力点が置かれるのが特徴であり、そのことが高授業料×低補助金体制の強化という経路依存性が発生したと結論付けている。英語圏の話で言えば、OECDの年次報告書を確認するとイギリスに関してもアメリカと同様な高授業料×高補助金の体制、フランスは日本とドイツと同様に、補助金が低い体制になっている。

図5から判断すると、イタリアも含め、寄附に対して関心の薄い国は共通して、大学の経営における公的な助成や補助の比率が低い国が寄附行為に対する関心が低いという傾向があることは読み取れる。しかし普通に考えれば、補助金も少ない以上、授業料収入などに頼らないと、研究や教育にかかる費用を捻出するのは難しい。しかし日本を除けば授業料収入は小さく、寄附にも関心が薄いととなると、制度的か社会的な要因で、寄附に関心を持たない要因が存在すると考える方が妥当である。

また寄附に関して、社会的・経済的影響を論じた研究として、山田(2008)の分析があり、税制を念頭に各種の要因と寄付行為を多国間比較して分析を行っている。その結果は

以下の通り要約される。

表1 寄付水準に対する各税制関連の説明変数による回帰分析

寄付水準に対する説明変数	決定係数 (R <sup>2</sup> )
一人当たり GDP	0.0757
ジニ係数	0.1485
租税・社会保険負担率	▲ 0.1540 (負の相関)
社会保険料 (対 GDP 比)	▲ 0.2856 (負の相関)
非営利セクターのフィランソロピー依存度	0.0037
非営利セクターの政府依存度	0.0179

(山田 (2008) の結果を筆者により要約)

表1に見られるように、モデルの寄与率はあまり高くない。中では税や社会保険料に関しては、負の相関ではあるがやや強めの要因になっている。特に社会保険が高くなれば、福祉や外部性は寄附でなく、政府の支出によって解決されるという、直観的には理解しやすい結果となっている。しかし、先の Garritzmann の研究からみても、大学が高い授業料で、かつ高い補助金を受けているアメリカやイギリスは、別の研究でも寄附が盛んな国に位置付けされているという結果には疑問が残る。

山田の分析では、寄付行為や非営利組織の一般的な国際比較が ジョーンズ・ホプキンス大学の比較非営利セクタープロジェクトによって行われた(1995-2002年)ことが紹介されており、一人当たり GDP に占める寄付金額の比率は図6の通りである。

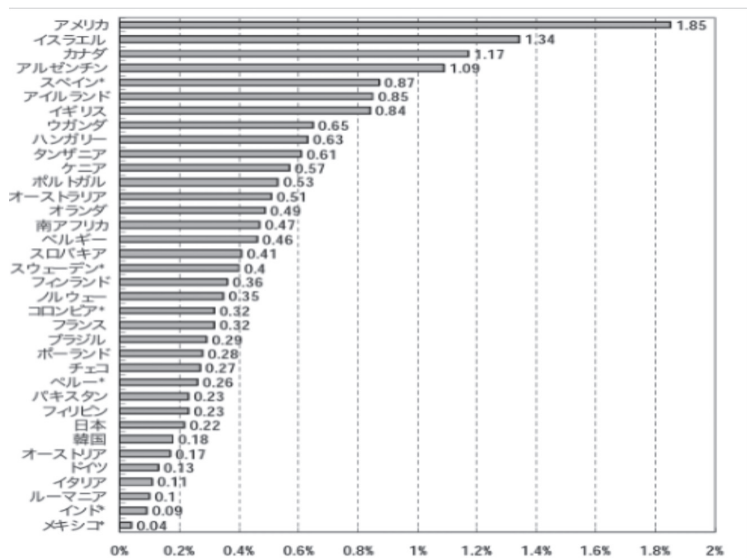


図6 一人当たり GDP に占める寄付金額比率

(出典：山田 (2008))

また、図6と大学の資金調達をあわせて考えてみると、補助金比率の高いとされるアメリカやイギリス、北欧諸国が寄附でも上位にあり、一方、比率の低



い日本・韓国・ドイツ・イタリア・フランスが下位にきているため、補助金の高い国々では大学への寄附活動も資金調達上重要と判断している可能性が高い。

そこでファンドレイジングの観点から、この2つの関係を統計的に仮説検証したのが、次の表となる。

表2 1人当たりGDPでの寄付率と大学への公的助成率の回帰分析

方程式	R	R2	調整済み R2	推定値標準誤差	t 値(助成比率)	有意確率
線型 (1次)	0.276245622	0.076311643	0.030127226	0.40602943	1.285427736	0.213328815
対数	0.303044056	0.0918357	0.046427485	0.402602986	1.422127565	0.170398144
逆	0.281634768	0.079318143	0.03328405	0.405368102	-1.312642536	0.204167751
2次	0.329603619	0.108638546	0.014811024	0.409222874	1.100744195	0.284758515
3次	0.332059619	0.110263591	-0.038025811	0.420053111	0.18796912	0.85300365
べき	0.342941053	0.117608565	0.073488994	0.827049976	1.632690374	0.118179554
S	0.283689524	0.080479746	0.034503733	0.844270785	-1.323054232	0.200745486
成長	0.351211268	0.123349355	0.079516823	0.824355215	1.677529478	0.108999025
指数	0.351211268	0.123349355	0.079516823	0.824355215	1.677529478	0.108999025
ロジスティック	0.351211268	0.123349355	0.079516823	0.824355215	53.31799924	4.89506E-23
線形(定数項なし)	0.765	0.585533503	0.565797004	0.428237795	5.446792205	2.10372E-05
従属変数	donation (% per person GDP)				標本数	22
独立変数	total public expenditure (% 1999)				標本数	27

(筆者作成)

表2は、ジョンス・ホプキンス大学の比較非営利セクタープロジェクトが算出した一人当たりGDP寄附額の比率を従属変数とし、OECDの1999年の教育年次報告書の高等教育機関への公的助成比率のデータを、SPSSを用い様々な回帰モデルから関係性を分析したものである。山田の分析に用いた変数に比べ、定数項なしの線形回帰モデルでの分析結果は寄与率の適合度は高いし、独立変数は統計的にも有意であり、寄附行為を行う国民性には、その国の大学への助成の高さが影響を及ぼしていると判断できる。また、ロジスティック回帰のモデルも寄与率は低いものの、大学への助成比率の国民の寄附行為への統計的有意で見れば、より強い原因と考えられる。また従属変数も独立変数も比率データであるため、あるかないかに対して説明力の高いロジスティック回帰で有意性がみられるのも、この変数の妥当性を補強している。

これらの分析から、1999年時点ではあるが、大学への寄附行為は、大学の資金調達に関する制度に影響を受けていることが定量的に示された。そこで、この部分を多角的な分析から妥当性を検討する。

### 3. 先行研究としてのアメリカでの大学寄附行為の研究とその含意

このように、各種データを元に、大学への寄附行為は、大学での資金調達メカニズムにかなり影響を受けることがわかったが、個別の国々の分析を掘り下げて、この仮説を検証していく。まず、Garritzmannの研究で、大学の資金調達が、高授業料で高い公的助成率のアメリカでの分析を概観する。

政策大学院大学の福井文威（2018）が米国高等教育と個人寄付の関係について、様々なデータから定量分析を行った研究があるが、要点をまとめると次のような結果を導き出している。

- ① 1980年代前半、1990年代中頃に2度の急増期がある  
これは寄附を推進するための税制導入とその条件緩和が起因している。
- ② NPO活動同様、2000年代以降衰退傾向：慈善寄付控除制度の制度変更が反映  
寄附行為に関しては、内容や外部性の性格など関係なく、どの寄付行為に関しても寄附税制は全ての行為に影響を及ぼしている。
- ③ 評価性資産（capital gain property）の寄付による税控除制度の導入  
急増期でも指摘したが、1990年代中頃の急増はこの制度による影響を受けている。
- ④ 高等教育での寄付は高所得者中心（およそ年収10万ドルを超えるあたりから増加）
- ⑤ 宗教の影響はあまりない  
プロテスタント、ユダヤ教が実践傾向高めだが、統計的な有意差はない。
- ⑥ ディシプリンの影響はあまり見られない  
一般に医学部や実学系が有利とされるが、実際は研究志向の強い大学か、実学志向の大学かの影響の方が大きい。

さらに結果をまとめると、高等教育機関の特性に影響を受けていることが明らかになっている。博士課程を持っている機関、州立より私立大学の方が寄附金の平均値が高い。また在籍者の多い大学、機関（大学）の歴史の長さは寄附金を増やす傾向にある。つまり、卒業生が寄附行為に与える影響が大きいという結果になっている。

また、福井の研究は2010年までのビックデータに依拠しているので、それ以降の傾向を検証したが、大学への資金調達の構造は、OECDの2021年の教育問題の年次報告書でも傾向は変わっていない。また寄附行為に関しては、『寄付白書2021』において、国際比較としてデータが掲載されているが、アメリカは名目GDPに占める寄付の比率が1.57%



で、日本の0.23%<sup>4</sup>に比較して未だに寄附行為が盛んである。また前掲書では、日本以外にイギリス、韓国の1人当たりの寄附額もあるが、2020年の日本円換算で、イギリスが85,432円、日本が37,657円、韓国が25,097円（2017年データ）である。また、2021年直近1ヶ月での寄附した人の比率が、日本12%、韓国28%、アメリカ45%、イギリス59%という参考データもあるので、大学の経営が高い助成体制にある国家での寄附行為は明らかに盛んであることがわかる。

以上のことから、アメリカの場合、寄附に関して、寄附の税制の変更が大学の寄附行為に影響を及ぼしているということが、福井の研究から読み取ることができる。よって、大学の資金調達に元々寄附を利用していた体制が基本で、そのため寄附の影響は大きい、寄附行為の変化は税制によって、変化するものであると結論づけることができる。また、この傾向は近年でも変わっていないことがデータからも裏打ちできる。また、詳細な分析のないアメリカと似た大学経営のスタイルのイギリスも寄附行為が盛んであるので、高授業料×高助成体制の大学経営の国家は、寄附傾向が高く、この変化は寄附税制に起因する可能性が高いことが明らかになった。

## 4. 日本における大学寄附行為のモデル分析

先述のアメリカのケースを援用して、日本の大学における寄附行為の評価を考えてみたい。ここでは近年の動きとデータから日本の事例でもモデル分析を試みることにする。

行政として、この問題へは、アジェンダとして大学への寄附行為をファンドレイジングと繋げていこうというのが現段階で、2018年から毎年この問題に対するフォーラムを行っている。先の福井の研究も2018年のフォーラムで取り上げられ、以降2023年現在まで毎年行われている。先の図3・4にも現れているが、報道量は少く、大学と寄附に関する報道は一定であるが、大学とファンドレイジングに関しては2018年以降増加傾向にはある。ただ、先の寄附白書のデータからも、人々の行動変容にはつながっていない。

### 4-1 分析ケース1：国公立大学

さらにアメリカ同様に、大学院が充実している、歴史の長さなどの要因が日本においても寄附額を増やす傾向があるかを検証してみる。

---

<sup>4</sup> 両国ともコロナ禍の2020年のデータである。同書では、イギリスも例に上がっているが、2020年前半が0.26%、2018年通期が0.46%と、日本に比べ寄附行為は盛んに行われている。

国立大学法人に関しては、会計にかかわるデータが公開されているので、各種のデータを元に分析を行なった。まず予算に関しては、旺文社教育情報センターによる「国立大学法人運営費交付金」中の文部科学省当初予算配分額資料から全国立大学の1年間の運営費交付金一覧から年間運営費データ（平成27・28年分）、文部科学省の国立大学の寄附金受入額一覧から年間寄付金総額データ（平成27～29年度）を入手した。大学院生数のデータは、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構から学生数、大学院生数データ（研究型大学院生比率、専門職型大学院生比率含む：平成27年度、平成28年度分）、大学の設立に関しては、各大学のホームページの沿革情報から、一番古い母体の設立年からの分析基準年までの経過年数を変数としている。

まず、単純に予算に占める寄附金の比率を算出したデータを元に作成したパレート図が次のようになる。

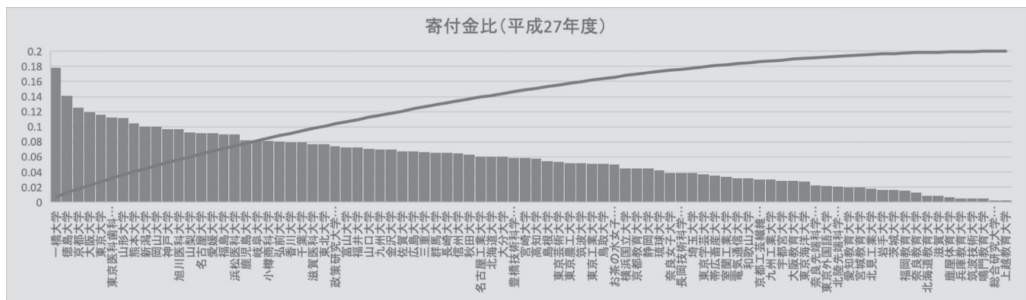


図7 大学別寄付金比率（寄付金÷運営交付金：平成27年度）

また、図7の結果を分散分析して、偏差値化したものが以下の表となる。

表3 大学別寄付金比率

偏差値 70 以上	一橋、徳島
偏差値 60 台	京都、大阪、東京、東京医科歯科、山形、熊本、新潟、岡山、神戸、旭川医科、山梨
偏差値 50 台	名古屋、愛媛、福島、浜松医科、鹿児島、岐阜、小樽商科、弘前、香川、千葉、滋賀医科、東北、政策研究大学院、富山、福井、山口、九州、金沢、佐賀、広島、三重、群馬、長崎、信州、秋田、名古屋工業、北海道、大分、豊橋技術科学、宮崎、高知
偏差値 40 台	鳥根、東京芸術、東京農工、筑波、東京工業、鳥取、お茶の水女子、横浜国立、京都教育、静岡、琉球、奈良女子、長岡技術科学、埼玉、東京学芸、帯広畜産、室蘭工業、電気通信、和歌山、京都工芸繊維、九州工業、宇都宮、大阪教育、東京海洋、奈良先端科学技術大学院

偏差値 40 未満	東京外国語、北陸先端科学技術大学院、愛知教育、宮城教育、北見工業、岩手、茨城大学、福岡教育、奈良教育、北海道教育、滋賀、鹿屋体育、兵庫教育、筑波技術、鳴門教育、総合研究大学院、上越教育
-----------	--

(平成 27 年度偏差値表記、平均 5.78%、標準偏差 0.058 : 筆者作成)

表 4 大学別寄付金比率

偏差値 70 以上	東京芸術、お茶の水女子、神戸、東京工業
偏差値 60 台	一橋、熊本、京都、大阪
偏差値 50 台	東京、徳島、愛媛、岡山、山形、浜松歯科、東北、旭川歯科、鹿児島、千葉、東京医科歯科、名古屋、弘前、岐阜、金沢、新潟、滋賀医科、豊橋技術科学、宮崎、北海道、広島、九州、三重、香川、山梨、秋田、長崎
偏差値 40 台	信州、大分、富山、福井、高知、筑波、佐賀、群馬、東京農工、山口、政策研究大学院、宇都宮、鳥取、埼玉、名古屋工業、島根、横浜国立、長岡技術科学、帯広畜産、北陸先端科学技術大学院、京都教育、奈良先端科学技術大学院、静岡、小樽商科、滋賀、東京学、室蘭工業、大阪教育、鹿屋体育、琉球、電気通信、東京海洋、奈良女子、福島、九州工業、京都工芸繊維、東京外国語、岩手、和歌山、北見工業、福岡教育、宮城教育、茨城、愛知教育、奈良教育
偏差値 40 未満	北海道教育、鳴門教育、兵庫教育、筑波技術、上越教育、総合研究大学院

(平成 28 年度偏差値表記、平均 6.67%、標準偏差 0.055 : 筆者作成)

表 3 と表 4 をまとめると、大学によってはかなり変動が激しいが、旧帝大、一橋大学、医学単科、旧医学専門系の学校は寄附金が集まりやすく、教育単科と大学院大学に関しては寄附金が集まりにくいという傾向がある。これは先のアメリカの研究と類似している点とそうでない点がある。基本的に寄附金を集めている大学は、旧帝大や旧高等専門学校、さらに熊本大学や岡山大学のように旧藩校などが上位に含まれている点からも歴史の長さは日本においても共通している現象と言える。

そこで先述の福井の研究と比較するため、作成した回帰モデルは

$$\begin{aligned} \text{寄付金比率 (対数)} &= \text{定数} + \beta 1 \text{ 開設年数 (対数)} \\ &+ \beta 2 \text{ 研究型院生比率 (対数)} \\ &+ \beta 3 \text{ 専門職型院生比率 (対数)} \quad (\beta 1, \beta 2, \beta 3 \text{ は係数}) \end{aligned}$$

となり、使用データは先に示したものを使用し、SPSS により分析を行なった。

表 5 から判断すると、モデルの当てはまり率は高めで、変数の中で設置年数と、研究型大学院生に関しては、t 値と有意水準から判断すると統計的に影響力が認められる。よって、日本においても国立大学に関しては、研究に強く、歴史のある大学という特徴を持っている大学がアメリカ同様、寄附金が集めやすいことが分かった。また教育系の大学に関しては、元々の予算が小さい傾向がある上、寄附の役割も小さいのは、研究型の大学院生が少ないということが起因している可能性もある。

表5 回帰モデルの分析結果

モデル	R	R2 乗	調整済み R2 乗	推定値の標準誤差	変化の統計量				有意確率 F 変化量	Durbin-Watson
					R2 乗変化量	F 変化量	自由度 1	自由度 2		
1	.701 <sup>a</sup>	.491	.456	.288013899	.491	13.843	3	43	.000	2.404

a. 予測値: (定数)、専門職院生全学比 (2015、対数)、研究型院生全学比 (2015、対数)、設置年数 (対数)。

b. 従属変数 寄付金 交付金 (2015 対数)

モデル		非標準化係数		標準化係数		t 値	有意確率	B の 95.0% 信頼区間		ゼロ次	相関	部分	共線性の統計量	
		B	標準誤差	ベータ	ベータ			下限	上限				許容度	VIF
1	(定数)	-3.800	.456			-8.334	.000	-4.719	-2.880					
	設置年数 (対数)	1.118	.250	.558	.462	4.462	.000	.613	1.623	.635	.563	.485	.756	1.324
	研究型院生全学比 (2015、対数)	.258	.130	.218	1.986	.053	-.004	.519	.138	.290	.216	.981	1.019	
	専門職院生全学比 (2015、対数)	-1.189	.106	-.221	-1.778	.083	-.404	.025	-.482	-.262	-.193	.768	1.302	

a. 従属変数 寄付金 交付金 (2015 対数)

(筆者作成)

#### 4-2 分析ケース2：私立大学

次に私立大学であるが、日本の場合、国立大学と異なり、1つの学校法人が複数の大学を所有していたり、付属の高校や中学、時には小学、幼稚園などを所有したり、海外の大学や日本の国公立大学とは異なる経営の特徴<sup>5</sup>を持つので、同じような分析はし難い点もある。特に経営において、個々の大学や附属校の予算というより、その上を統括する学校法人が法人内の各学校を1まとめにして予算を立てているので、寄附に関しても、学校法人が窓口になるため法人下の個々の学校への個別の寄附というのは、判別することが困難である。

そこで、参考ケースとして、学校法人単位でのモデルで分析を試みることにした。

まず、学校法人を取り巻く寄附行為のマクロ環境であるが、先の文部科学省での寄附に関するフォーラムの資料に、私立大学の予算に関する寄附の占める割合が提示されているが、平成28年度で全体の2.5%である。これは先に国立大学のケースで示した6.67% (表4参照) に比べてもかなり低い。このように、アメリカと異なり日本の私立大学は寄附を活かしきれていないことは明白である。そこで、参考であるが、既存のデータを用いて、国立大学のケースと同じような分析を試みることにする。

まず、寄附金に関するデータであるが、学校法人単位で調査しても、データが入手困難な法人もあるので、今回は2016年度の法人単位のデータで、1億円以上の寄附額を集めた法人をまとめたものとして、東洋経済オンラインの寄付金収入ランキングを利用した。このデータは資金収支計算書に記載されている物をまとめており、該当する法人数は151

<sup>5</sup> もちろん、国立大学や公立大学にも付属高校や中学は存在しているし、一つの大学法人が複数大学を運営しているケースもあるが、基本予算は各大学で編成されているため、私立大学に比して、アメリカとの比較はしやすい。

法人<sup>6</sup>になる。また事業活動に関するデータも同じく東洋経済オンラインの同年度の上位200大学の年間での事業活動収入のデータを利用した。加えて、アメリカや国立大学との比較のため、2023年現在での創立からの経過年数、研究型大学院の有無、専門職大学院の有無、卒業生の数などを考える上で、附属校の種類別ダミー変数<sup>7</sup>、複数大学を営んでいるかの有無を独立変数、従属変数として、寄付金額、寄付金額÷同期末総資産額、寄付金額÷事業活動収入の変数を用意し、これらにより回帰分析によるモデル分析を行なった。まず回帰分析に入る前に、変数間の関係性を確認するために相関分析を行なった。

表6 私立大学の寄附と経営に関する指標と大学の特性との関係性

		複数大学ダミー	附属校ダミー	継続年数	研究型ダミー	専門型ダミー
寄付金収入 (N = 151)	Pearson の 相関係数	.171*	-0.06269261	0.023585581	0.142399466	0.08189877
	有意確率 <sup>8</sup>	0.035822857	0.44443198	0.773763132	0.081125461	0.31745251
寄付÷資産 (N = 151)	Pearson の 相関係数	-0.07882941	-.251**	-0.07742753	-.286**	-.243**
	有意確率	0.335989012	0.001844611	0.344680022	0.000365942	0.00268057
寄付÷事業収入 (N = 151)	Pearson の 相関係数	0.053349006	0.021388127	-0.03590749	-0.11916833	-0.0162826
	有意確率	0.588848161	0.828547862	0.716115555	0.22596642	0.86905379

(筆者作成)

表6の結果からもわかるように、私学の寄附とこれまでの分析と異なり、研究型大学院をもっていることや、歴史の長さはあまり関係なく、むしろ負の相関になっている。唯一複数の大学をもっていることが寄付金額増につながると考えられるが、他の事業収入などの観点で言えば、その分、単数所有の法人より1大学あたりの寄附収入は減少する結果となっている。

表7 私立大学における寄附に関する回帰分析モデル

モデル	R	R <sup>2</sup>	調整済み R <sup>2</sup>
寄附÷事業収入	0.145	0.021025243	-0.028417927
	標準化係数	t 値	有意確率
(定数)		1.950696979	0.053920475

<sup>6</sup> 記載は157法人であるが、現在は大学や短大からの経営を撤退した法人は除いている。またこのデータには年度末総資産額も含まれる。

<sup>7</sup> 高校、中学、初等教育（幼児教育）の3種でどのカテゴリーを附属校としているかで最大3から最小0の4段階となっている。また有無を問うものもダミー変数となっている。これら、法人関連のデータは、各法人のホームページ、それがないものはWikipediaを利用した。

<sup>8</sup> 有意確率はすべて両側検定によるもの。\*は5%有意水準、\*\*は1%有意水準



複数大学	0.077057182	0.729448552	0.46744967
付属校	0.010566121	0.101688041	0.919209968
継続年数	-0.054320398	-0.5210566	0.603490912
研究型ダミー	-0.120870517	-1.20619343	0.230617566
専門型ダミー	-0.020505515	-0.19855761	0.843016002
モデル	R	R <sup>2</sup>	調整済み R <sup>2</sup>
寄付金収入	0.238	0.056788394	0.024263856
	標準化係数	t 値	有意確率
(定数)		0.985640814	0.325951224
複数大学	0.183372635	2.22030733	0.027949596
付属校	-0.096093	-1.15089239	0.251670858
継続年数	0.010878124	0.131128777	0.895855197
研究型ダミー	0.139088	1.418569216	0.158170436
専門型ダミー	-0.007933163	-0.08081798	0.935698153

(筆者作成)

表7の結果からも、これまでアメリカや日本の国立大学で論じてきた要因は、私立大学において見られない。t値も有意確率も明らかに有意性は見られないので、日本の寄附行為の特徴と考えられるものは、国立大学ではなく、私立大学において顕著に見られる特徴となっている。国立大学の予算は、基本税金と助成金に基づくため、アメリカのように高授業料で、高助成金体制に近いものになっていて、それが寄附行為を巡る構造でも類似した結果を招いたのではないかとデータからは考察できる。

## 5. モデル分析の到達点とその限界

寄附行為のマクロ的条件の影響が、大学の寄附行為に影響していることが、アメリカと日本の国立大学、私立大学との比較で明確になったと思われる。ただ、ミクロの要因に関しては、はっきりしない点が残った。特に、日本の私立大学において、この数年はデジタル化の進展により寄附や予算のデータを収集できるようになったが、

それも法人の規模によりデータの公開にばらつきがある。よって国立大学ほどのデータ分析の精密さが得られないので、大きな法人より小さな法人においてはインタビューや対面による調査が必要であるし、経営データの透明化が求められる。

また、私立大学における寄附行為を促す要因が明確にできなかった。ただ試行的に既存データから階層クラスター分析を行ってみたが、寄附金額について分析をすると、いわゆる宗教系母体の法人、歴史のある名門系の法人、医大系の法人などは同じクラスターになりがちではあるが、それにも多くの例外が認められるので、より多くのデータからの解析、時系列的な解析などを加えることで、私立大学のクラスターの精度を高め、寄附促進の要

因を導き出していくのが良いと思われる。

最後に今後の課題を踏まえてまとめると、大学への寄附行為には、大学の資金調達の仕事みや構造が大きく影響している可能性は高い。個別の要因としては、その大学が長期間経営されていることや、研究に力を入れていることが寄附金に影響することは確認できた。それと同時に、この2つの要因が大学の信頼を高め、結果、寄附行為へのハードルを下げているのではないかという仮説が考えられる。一方、日本の私立大学に関して長期経営が逆に働いた理由として考えられることは、宗教系の大学の設立が顕著に古い傾向にあり、宗教への信頼の差が、人によってハードル上げる働きを齎すではないかという仮説が考えられる。今後は、大学への信頼と寄附行為に関する問題について検証を進めることで、寄附行為の促進要因が明らかになるだろう。

## 参考文献

- ・ João Ricardo Fariaa, Franklin G. Mixonb and Kamal P. Upadhyayac (2019) 'Alumni donations and university reputation', EDUCATION ECONOMICS, VOL. 27, NO. 2, 155-165
- ・ Julian L. Garritzmann (2016) "The Political Economy of Higher Education Finance: The Politics of Tuition Fees and Subsidies in OECD Countries,1945-2015"
- ・ OECD (2002) Education at a Glance OECD INDICATORS 2002
- ・ OECD (2016) Education at a Glance OECD INDICATORS 2016
- ・ OECD (2021) Education at a Glance OECD INDICATORS 2021
- ・ 寄付白書発行研究会 (著), 日本ファンディング協会 (編集) (2013) 『寄付白書 2013』 日本ファンディング協会
- ・ 寄付白書発行研究会 (著), 日本ファンディング協会 (編集) (2021) 『寄付白書 2021』 日本ファンディング協会
- ・ 福井文威 (2018) 『米国高等教育の拡大する個人寄付』 東信堂
- ・ 山田英二 (2008) 「諸外国における寄付の状況と税制の役割」 三菱総合研究所

インターネットリンク集 (最終アクセス 2023年12月28日)

Johns Hopkins Center for Civil Society Studies <http://ccss.jhu.edu/>

The most spoken languages worldwide in 2023

<https://www.statista.com/statistics/266808/the-most-spoken-languages-worldwide/>

旺文社教育情報センター「国立大学法人運営費交付金」中の文部科学省当初予算配分額

## 高等教育機関の教育・研究に対する非政府部門の資金贈与に関する研究

資料による国立大学の1年間の運営費交付金一覧（年間運営費）

2015年5月（平成27年度分）

[https://eic.obunsha.co.jp/resource/pdf/educational\\_info/2015/0513\\_02k.pdf](https://eic.obunsha.co.jp/resource/pdf/educational_info/2015/0513_02k.pdf)

2016年5月（平成28年度分）

[https://eic.obunsha.co.jp/pdf/educational\\_info/2016/0516\\_1.pdf](https://eic.obunsha.co.jp/pdf/educational_info/2016/0516_1.pdf)

東洋経済オンライン

寄付金収入が多い私立大学157校ランキング

<https://toyokeizai.net/articles/-/245639>

「収入が多い私立大学ランキング」トップ200

<https://toyokeizai.net/articles/-/232577?display=b>

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構 平成27年度、平成28年度 学生数、大学院生数データ（研究型大学院生比率、専門職型大学院生比率）

<https://portal.niad.ac.jp/ptrt/table.html>

平成30年度文部科学省寄付フォーラム

[https://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/other/detail/\\_icsFiles/fieldfile/2018/07/25/1407474\\_07.pdf](https://www.mext.go.jp/component/a_menu/other/detail/_icsFiles/fieldfile/2018/07/25/1407474_07.pdf)

文部科学省 国立大学の寄附金受入額一覧（平成27～29年度）（年間寄付金総額）

[https://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/detail/\\_icsFiles/fieldfile/2018/10/24/1384238\\_03\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/fieldfile/2018/10/24/1384238_03_1.pdf)

### 要旨

本稿では、寄附行為を定量的に評価することで、寄附を必要とする公益法人がより寄附を集められるようになる要因、また、寄附行為の障害となる要因について、明らかにすることを目的としている。特に本稿では大学への寄附行為に関して、様々なデータと分析手法を用いることで、大学の資金調達メカニズムを評価することにより、寄附行為に影響を与える要因を明らかにすることができた。資金調達の評価に関して、マクロ構造の要因と大学の特性による2つの要因が存在することが明確になった。マクロ構造においては、資金調達において多くの公的助成を受けられることができる体制、例えばアメリカの私立大学や、日本の国立大学などでは、寄附金が集めやすい傾向にあり、逆に公的助成が低い日本の私立大学は寄附も少なくなる傾向であることが、データの解析から明らかになった。またミクロの大学の特性として、創立から長い期間運営している大学や、研究を重視している大学は、ディシプリンに関わらず寄附金を集める傾向が高いことも明らかになった。今



後、こうした大学の経営や運営に関わるデータがもっと利用可能になれば、分析精度が向上するとともに、寄附金を増やすための施策も明確になるので、データの公開や透明化を進める必要がある。

## Summary

The purpose of this paper is to clarify the factors that enable public corporations in need of donations to collect more donations, as well as the factors that impede donation activities, by quantitatively evaluating donation activities. In particular, in this paper, we were able to clarify the factors that influence donation behavior by using various data and analytical methods to evaluate the funding mechanism of universities. Regarding the evaluation of funding, it became clear that there are two factors: macrostructural factors and university characteristics. In terms of the macro structure, systems that can receive a large amount of public subsidies for fundraising, such as private universities in the United States and national universities in Japan, tend to have an easier time collecting donations, and conversely, public subsidies are low. Data analysis has revealed that private universities in Japan tend to receive fewer donations. It was also revealed that, as a micro characteristic of universities, those that have been in operation for a long time since their founding and those that place emphasis on research are more likely to collect donations regardless of their discipline. In the future, if more data related to university management and operations becomes available, the accuracy of analysis will improve, and measures to increase donations will become clearer, so there is a need to promote data disclosure and transparency.

## 本報告執筆者紹介

朱 全 安 千葉商科大学大学院 政策研究科教授

平 原 隆 史 千葉商科大学大学院 政策研究科教授

国府台経済研究 第33巻第1号（通巻 64号）

2024年3月31日 発行 ¥1,000

編 集 朱 全安

発 行 千葉商科大学経済研究所

272-8512 千葉県市川市国府台 1-3-1

千葉商科大学内

電話 047-372-4863

FAX 047-373-0019

印刷所 株式会社 東伸企画

130-0024 東京都墨田区菊川 3-17-2

アドン菊川ビル 1F

本誌の全部または一部の複写・複製・転記載および磁気または光記録媒体への  
入力等は本研究所の許可を要します。



# Konodai Keizai Kenkyu

---

*Konodai Bulletin of Economic Studies*

Vol. 33 No. 1 Mar. 2024

Special Issue on

Non-Governmental Funding for Education and Research in Institutions of Higher Education

THE INSTITUTE OF ECONOMIC RESEARCH

CHIBA UNIVERSITY OF COMMERCE

1-3-1, Konodai, Ichikawa, Chiba, 272-8512 Japan